

鹿都第6,8号  
平成20年10月15日

国土交通省道路局長様

鹿屋市長 山下栄



平成20年9月19日付け、国道企第37号で依頼の件については下記のとおりです。

記

- 1 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など(様式①)・・・別添1P
- 2 地域の現状と抱える課題(様式②)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙2P
- 3 地域の目指す将来像(様式③)・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙3P
- 4 道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)(様式④)・別紙4P~5P

## 今後の道路行政について意見・提案

様式①

### ① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

鹿児島県鹿屋市

#### 活力分野

##### ○都市交通の快適性、利便性の向上

大隅半島の産業、経済、観光、文化等の発展に供する古江バイパスの一部開通に伴い、市道への交通量が急増し沿線住民による騒音・振動などの苦情が多く寄せられた。このため、規制ライン設置や舗装工事など応急処置を講じてきたが、一日に1万台（大型車1千台）を超える交通量があることから、沿線住民への影響を払拭することは困難である。そこで、早期の古江バイパスの全線開通を強く要望する。

#### 暮らし・環境分野

##### ○ 少子・高齢社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成

高齢者、障害者等の円滑な移動を確保するため、バリアフリー化を推進しているが、未だに車道との段差や幅員が狭い歩道については、社会のニーズに対応できていない状況にある。そこで、歩道の整備に合わせて車道の整備についても一体的に整備する必要があることから、特定交通安全施設整備事業等の充実を図るとともに、予算枠の拡大についても強く要望する。

#### 横断的な政策課題分野

##### ○計画的・効率的な維持管理や更新の推進

今後、道路構造物の老朽化が急速に増加していくことが予想され、特に橋梁などの主要な構造物や街路については、その維持修繕を早期に行わなければならない。そこで、維持管理に必要な経費について、道路特定財源を活用した新たな支援策を強く要望する。

#### 安全分野

##### ○ 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化

近年、道路交通網の整備や市街地化に伴う交通量の増加により、交通の渋滞や事故等が多発し、信号機設置等の交通安全対策が急務となっている。このため、県公安委員会への信号機設置要望等を行っているが、その実現には時間を要しているのが実情である。そこで、早期の交通安全対策を講じることにより、安全で安心できる生活環境の整備に寄与するために、重点的な信号機の設置について国の支援を強く要望する。

## 今後の道路行政について意見・提案

### ②一 1 地域の現状と抱える課題

様式②

鹿児島県鹿屋市

#### ○現状

1 鹿屋市を含め大隅地域は、わが国有数の食料基地を形成しているが、その物資流動や人的交流など自動車交通に大きく依存しており、交通ネットワーク、とりわけ高規格幹線道路の整備への期待が特に強く、その整備には、地域経済・産業の活性化、充実した地域医療の確保や交流人口の増大など大きな期待をしている。

しかしながら、本地域は、高速交通体系の整備が特段に遅れており、県都鹿児島市等へのアクセスにおいても距離的・時間的にも制約が生じている。

現在、鹿児島県大隅半島を経由し福岡県北九州市に至る東九州自動車道が整備中であるが、供用率は23%に留まっている。

2 日常生活を支える生活道路の維持修繕・改築等の道路の延命化対応が必要となっている。

本市の主な道路及び橋梁施設については、高度経済成長時代の昭和40年代に建設され、また市町村合併に伴い生活道路（市道）も総延長1,457km、橋梁数も288橋となっており、現在これらの老朽化した施設の維持修繕・改築に取り組んでいる。

3 大都市と地方都市での自動車の持つ役割は異なり、地方都市では、今後も自動車への依存度は極めて高く推移することは明白である。

#### ○課題

1 本市を含め大隅半島に至っては、公共交通機関が未発達であり、移動の手段について自動車に頼らざるを得ない現状である。

しかしながら、骨格となる東九州自動車をはじめとする高規格幹線道路整備は、いまだに十分とは言えず、鹿児島県内での供用率についても現在38%となっており、地域活性化において重要な役割を果たす幹線道路網の整備、特に早急に高速・広域交通網の整備促進を図ることが必要である。

2 今後、人口減少、超高齢化社会の到来など社会経済情勢の変化に対応するためには、常に適正な維持管理が求められとともに、今まで以上の更新費用の増大が見込まれることから、既存の社会資本のストックを有效地に活用した政策を進め、これまでの道路をめぐる諸補助制度、道路財源の見直しや、地方の税収減による財源不足など、これまでの道路施設整備の方向から、計画的な維持管理や更新への大きな転換時期である。

3 平成21年度から道路特定財源制度が廃止され、一般財源化されると、地方都市では5倍の税金がかかることになると言われており、21年度以降も暫定税率分は地方にとって重要な交付金であり、それぞれの地方に見合うだけの交付金の配分が必要である。

## 今後の道路行政について意見・提案

様式③

### ②一 2 地域の目指すべき将来像

鹿児島県鹿屋市

鹿屋市は、「鹿屋市総合計画」において、都市を構成するすべての要素である「ひと・まち・産業」のいずれもが健康で、地域にしかない資源や特性を生かした産業振興と交流促進による、活力あふれるまちを目指して、“ひと・まち・産業が躍動する「健康・交流都市 かのや」”を、将来都市像に掲げている。

道路行政に関しては、「安心して暮らせる快適なまちづくり」において、交流の促進や産業の発展を支え、地域経済の活性化に資する利便性の高い交通ネットワークの確立など、市民が快適に暮らせる都市機能が充実したまちを目指す。

そして、「快適な生活を支えるまちづくり」において、東九州自動車道や大隅縦貫道、国道 504 号など、高速・広域交通網の整備促進を図るとともに、市民生活に密着した市道等の整備・充実を図り、人・モノ・情報が活発に行き交う、大隅地域の拠点都市にふさわしい機能的な交通体系の構築を目指す。また、ユニバーサルデザインに配慮した道路の整備や良好な道路景観の形成に努める。

さらに、総合計画の重点的・戦略的取り組みである「自立都市創造プラン」の4つのプロジェクトの1つである「安全・安心のまちづくりプロジェクト」において、東九州自動車道や大隅縦貫道、国道 504 号など高速・広域交通網の整備促進や、市民の足となる地域唯一の公共交通機関である路線バス及びコミュニティバスの利便性向上などにより、地域の産業振興と交流促進に不可欠な都市基盤の充実を図る。

## 今後の道路行政について意見・提案

様式④

鹿児島県鹿屋市

### ③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
1 地域活力の向上	<p>1 幹線道路網の整備、特に高速交通網の確立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東九州自動車道の早期実現 志布志～末吉財部間の早期完成</li> <li>○地域高規格道路の整備促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・大隅縦貫道の整備促進</li> <li>・鹿屋串良 IC～国道220号間の早期供用開始</li> <li>・国道220号～南大隅町間の早期整備</li> </ul> </li> </ul> <p>2 東九州自動車道の早期完成に関して、積極的に業務支援する目的で鹿屋市にプロジェクトチームを設置し、チームリーダーとして部長級を配置し用地取得の困難箇所の解決に努めている。</p> <p>また、今年度から用地取得の交渉業務を市の土地開発公社で受託して行っている。</p>	<p>1 高速交通体系を確立することにより、交流人口を促進し産業の発展を支え地域経済の活性化に貢献するとともに、国際物流港である志布志港の交通交流拠点とを結ぶ高速ネットワーク体系を確立することにより、陸・海の一体的な交通体系が機能強化され、地域への大きな効果が期待される。</p> <p>2 国からの協力要請に対し、関係課との連絡調整・協議を行い、懸案事項等についても業務の密接な連携体制が整っている。</p> <p>(2) 用地取得の受託業務について、用地交渉の専門的な知識を有しており、さらには地元に精通していることから、用地取得による効果が上がっている。</p> <p>20年度8月には1億3,600万円を受託し、9月現在で約1億2400万の土地を取得 鹿屋市の受託執行率は91%完了である。</p> <p>また、これまでの懸案事項等についてもスムーズな交渉が行われ、早急な解決が行われている。</p> <p>用地取得困難箇所6件中 5件完了</p>	

## 今後の道路行政について意見・提案

様式④

### ③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

鹿児島県鹿屋市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
2 計画的・効率的な維持管理や施設更新の推進	<p>1 生活道路の維持修繕・改築等の道路施設延命化に対応するための、道路維持管理・施設更新のマスター・プランを策定し、さらに地域の実状に応じた弾力的な予防・保全の実施を可能にした、新事業の創設を行う。</p>	<p>1 これからの厳しい財政状況の中で総合的なコスト縮減を図りつつ、高齢者や身体障害者はじめ全ての人が安全に快適に道路を利用でき、かつ今後必要となる社会資本ストックの活用により、快適な市民生活を支える街づくりが期待される。</p>	
3 都市交通の快適性利便性の向上	<p>1 地域公共交通活性化・再生総合事業を活用して、市内の公共交通の再構築や九州新幹線の全線開業に向けた「鹿児島中央駅～鹿屋」間の直行バスの運行開設への取組を行う。</p>	<p>1 デマンドバスや乗合タクシー等の新たな交通機関の導入も視野に入れた市内の市街地巡回バス等のコミュニティバスの再編など、抜本的な見直しによる域内の公共交通の再構築を図る。</p> <p>2 九州新幹線の全線開通に伴う観光・ビジネス等の誘客による観光・産業の振興や地域住民の利便性の向上を図る。</p>	